東京都の主要団体と金融機関

東京都中小企業振興公社

井澤　勇治　理事長

助成や海外展開支援強化

東京都の中小企業振興施策展開の一翼を担う中小企業振興公社も、再来年で満50周年を迎えます。現在では200名を超える専門家や大企業OBの方々にも委嘱するなど、総力を挙げて中小企業支援に取り組んでおります。

ワンストップ総合相談や専門家派遣事業を中心として、事業承継・再生支援、新規事業立ち上げや新製品開発に対する事業可能性評価、そして、知財戦略を担う知的財産総合センターなど、多面的、効果的な中小企業支援を展開しております。

本年度の新たな支援策として、成長産業分野等に対する設備投資助成、製品開発等に対する助成など、助成事業の充実を図ったほか、海外展開支援も強化しました。

今後とも、商店街支援や伝統工芸品支援と合わせ、製品開発から販路開拓、そして効果的なビジネスマッチングまで、公社は支援の質的向上に努めてまいります。

東京都立産業技術研究センター

片岡　正俊　理事長

感性工学で高付加価値化

少子高齢化が進むわが国を取り巻く経済環境は一層厳しくなる傾向にあり、中小企業といえども自らの技術、製品で世界と戦う時代を迎えています。そのためには市場ニーズに応じた高付加価値ものづくりが重要になります。

高付加価値というとハイテクに頼りがちですが、既存製品を感性の面から高める方法もあります。こうした支援を目的に、2013年10月に東京都立産業技術研究センター墨田支所に「生活技術開発セクター」を開設しました。

このセクターでは生活製品に求められる「快適・健康」、「安全・安心」、「使いやすさ」に関する多数の評価機器を配置し、感性工学に基づく高付加価値ものづくりを支援しています。

東京都には優れた生活製品企業が多数ありますが、都産技研はこのセクターを中心に、世界に勝てる生活製品ものづくりを支援していきます。

東京信用保証協会

佐藤　広　理事長

金融と経営の総合支援

「東京は中小企業が元気にする」との想いで、金融機関や関係機関などと情報共有・連携強化を図りながら、信用保証による金融支援に加え、期中支援・経営支援を推進することにより、都内中小企業の経営安定と健全な発展に貢献できるよう積極的に取り組んでいきます。

また、国の政策保証や東京都制度融資を引き続き積極的に推進しているほか、当協会をご利用いただいている中小企業者の声をふまえ、景気回復に伴う前向きな資金需要への対応を目的として、保証料率を大幅に低減した当協会独自の制度を実施しております。

さらには、本年も当協会主催のビジネスフェア「江戸・TOKYO　技とテクノの融合展」を開催します。ビジネスマッチングの機会や企業PRの場を提供することにより、元気で活力ある中小企業を支援し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

東京都中小企業団体中央会

大村　功作　会長

中小企業飛躍の起爆剤に

中小企業組合専門の支援機関である東京都中小企業団体中央会は、組合設立及び運営に関しての相談業務はもとより、各種事業を通じて中小・小規模企業の成長を支援しています。

特に「ものづくりの中央会」として東京都補助金事業である、ものづくり産業の技術開発を支援する「受注型中小製造業競争力強化支援事業」、加えて人材の育成により中小・小規模企業の専門的技術・技能の継承及び存続・発展を図る「技術・技能継承事業」を積極的に展開しております。

また、国の「新ものづくり補助金事業」の地域事務局業務にもまい進しているところです。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて東京都に全面的に協力し、これからの組合活性化と、中小・小規模企業が飛躍するための起爆剤となるように取り組んでまいります。

日本政策金融公庫

国民生活事業東京地区統轄
大和田　桂則氏

革新企業育成をサポート

政府の「日本再興戦略」において「中小企業・小規模事業者の革新」が産業基盤の強化策の一つとして掲げられています。日本政策金融公庫は政策金融の担い手として、新ビジネスの立ち上げや、革新的企業の育成などを金融面からサポートします。東京には製造業や情報サービス業を中心に技術やノウハウに新規性がある中小企業が集まっています。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて積極的に事業展開する動きも予想されます。一方、全国と同様、高齢化社会の到来に伴う後継者難は切実な課題です。企業再生・事業承継など企業のライフステージに応じた融資も推進します。

東京は世界の中心都市の一つで、その活力を担う大きな力として中小企業は存在しています。中小企業の発展のため、ニーズに的確に応えるべく、関係機関・団体と連携し、全力投球します。

日本政策金融公庫

東京支店
農林水産事業統轄
山城　進氏

農と食をつなぐ取り組み

東京には世界最多ともいわれる三ツ星レストランがありますが、その大半は和食店です。ユネスコ無形文化遺産に登録された和食に欠かせないのが、多様で高品質の国産食材です。国産食材が安定的に供給されるのは、品種改良や養殖技術の向上といった生産現場の努力に加え食品製造・販売業者の皆様が、革新的な加工や流通・保管技術の導入を進めてこられた賜物（たまもの）です。

私どもは、このような食品製造・販売業を営む方々にご融資のみならず、農業参入支援や食の付加価値向上、国産農畜水産物の需要の拡大に資するマッチングといった「農と食をつなぐ」取り組みに注力しています。8月20、21の両日に東京・有明の東京ビッグサイトで国産農産物の展示商談会を開催します。9回目となる商談会で、高い評価をいただいています。今年も多数のバイヤーの皆さまのご来場をお待ちしております。

日本政策金融公庫

中小企業事業
東京地区統轄
小林　晃郎氏

創業・新事業など支援に力

日本経済の中心である東京には、日本政策金融公庫のお客さまの2割近くが本社を構えています。創業間もない企業、革新的な技術や斬新なビジネスモデルを展開する企業などバイタリティーにあふれたお客さまが多い地域とも言えます。日本公庫では、こうしたチャレンジ精神旺盛な中小企業の皆さまを2014年度も積極的に支援することとしており、特に創業・新事業、新分野進出、海外展開の支援に力を入れています。

具体的には、新規性や成長性のある事業を始めて7年以内の企業を対象にした「新事業育成資金」や経営革新や新分野進出などの第二創業に取り組む企業に対して融資する「新事業活動促進資金」などの「新企業育成貸付」を推進しており、着実に実績も増えてきております。今後も都内の中小企業の皆さまのご成長、ご発展のためのサポートにまい進していきます。

商工中金

取締役常務執行役員
門田　光司氏

全力で成長と再生の支援

商工中金は設立以来70年余、フルバンク機能を備える中小企業のための公的金融機関として金融円滑化に尽力しています。日本経済をけん引する東京都区内には本店営業部のほか、10支店と1出張所を構えています。商工中金では「セーフティネット機能の発揮」や政府の成長戦略など と連携し、中小企業の皆さまの「成長と再生の支援」に全力で取り組んでいます。

本年度より取り扱いを開始した「グローバルニッチトップ支援貸付制度」の活用をはじめ、お取引先の特性にこまやかに応じながら、中小企業の皆さまの経営課題に対して迅速かつ的確にソリューションを提供いたします。今後も、政府、東京都をはじめとした地方公共団体、金融機関や関係支援団体との連携を一層深めつつ、日本経済のさらなる成長に向けて、中小企業の皆さまの企業価値向上に取り組んでまいります。

城南信用金庫

吉原　毅　理事長

国際的な産官学金連携

11月に全国の信用金庫と、その顧客を東京ドームに集める大規模なビジネスマッチングを開催します。東京と地方の異なる文化を持つ企業同士が出会うことによって新しいビジネスが生まれ、地域の活性化につながります。

産官学金の連携も不可欠です。城南信用金庫でも産業技術大学院大学、昭和大学、東京海洋大学、昭和女子大学といった大学と医工連携などの分野において連携を進めています。

海外の国や企業などとの連携も重要です。2014年にベトナムとインドネシアに海外本部を設け、国際的な産官学金連携をスタートしました。相互の国々が連携して経済的に豊かになる「コミュニティーファイナンス」を掲げ、共存共栄を図ります。年末までにタイに拠点を設立するほか、ミャンマーやラオスなどでも展開し、東南アジア諸国連合の各国に信金の理念を広げたいと考えています。

城北信用金庫

大前　孝治　理事長

実戦的経営ノウハウ提供

城北信用金庫は昨秋、北区など八つの中小企業支援機関と連携し、地域プラットフォーム「城北ビジネスネットワーク『みらい』」を立ち上げました。参加支援機関の英知と多様な機能を結集し、各種補助金の活用支援や経営革新セミナー、専門家の派遣など、対象先に実戦的な経営ノウハウをご提供できるよう努めているところです。

また、若手経営者を応援する「城北未来塾」、販路拡大を支援する「城北・夢をかなえる商談会」などの活動のほか、地元での創業を金融面からバックアップするため、荒川区と足立区が行う「創業支援事業」の連携支援事業者となりました。

このような活動には、何よりも連帯と協調の精神が重要と考えておりますので、引き続き、地域の皆さまや関連機関などとの連携を深め、一体となって中小企業の再生と地域経済の活性化に取り組んでまいります。

東京東信用金庫

澁谷　哲一　理事長

夢を夢で終わらせない

東京東信用金庫は本年1月4日をもって創立15周年を迎えることができました。「金融創生力の発揮と未来への挑戦！」を中長期経営計画に掲げ、一人一人のお客さまのために当金庫ならではの提案・営業を目指した「オーダービジネス」を実践しています。当金庫が産学連携協定を結ぶ大学や包括協定を結ぶ行政等、支援機関のネットワークを活用し、中小企業が抱える個々の課題に合った解決策・支援策の提供、タイ・バンコクへの駐在員デスク設置による海外進出企業の支援を行っております。また、両国国技館で14回目となる「ひがしんビジネスフェア」を開催しマッチング支援を行うなど、幅広いサポートを提供しています。

産学官金連携による世界初の深海7800㍍での3Dハイビジョン撮影に成功した深海探査機「江戸っ子1号プロジェクト」をはじめ、「夢を夢で終わらせない」ための支援を行ってまいります。

朝日信用金庫

櫻井　保夫　理事長

課題解決型営業を強化

朝日信用金庫は昨年創立90周年を迎えたのを機に、これからの時代の新しい金融の姿を目指すため、新「企業理念」を制定しました。新理念の実践を通じて、役職員が一体となって金庫業務にまい進するカルチャーの確立を目指していきます。

近年、銀行との同質化が指摘される中、他の金融機関との差別化をいかに図っていくべきかが、経営上において最も重要です。

当金庫としては、「朝日」が持つ親近感、すなわち「お客さまとの距離の近さ」を前面に出し、何でも相談され、最も頼りになる金融機関になることが大事であると考えています。

そのために「課題解決型営業」への取り組みを強化し、今後も多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするとともに、引き続き地域社会との共存共栄を通じて、地域経済の活性化に努めてまいります。

海外ワンストップ相談窓口のご案内
都内中小企業の皆さま！お気軽にお問い合わせください。

相談日
月曜日から金曜日
9:00～12:00、13:00～16:00
※祝祭日、年末年始を除きます。

経験豊富な相談員が都内中小企業の皆さまの貿易実務や海外取引に関するアドバイスを無料で行います！
現在すでに海外市場でビジネスを行われている方、これから海外市場を目指す方、どんなご相談にもわかりやすく丁寧に対応いたします。

相談方法
■来訪相談（予約制）
電話または国際化支援室ホームページよりご予約ください。
■電話相談
03-3438-2026 までお電話ください。
■WEB相談
国際化支援室ホームページの「WEB相談」からご相談ください。

公社国際化支援室では、その他にも自社製品の海外市場への輸出支援（「海外販路開拓支援事業」）や、各種セミナー・講習会を行っています。詳しくは下記までお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ
公益財団法人 東京都中小企業振興公社　国際化支援室
〒105-0022 東京都港区海岸1-7-8 都立産業貿易センター浜松町館2階　TEL.03-3438-2026
http://www.tokyo-trade-center.or.jp/TTC/index.html

●加減速パイリング
●ストップパイリング
●C/V速度自動追従設定
●最適電磁力設定
●ランナウトコンベア、旋回台車、リフターなど周辺設備も対応可能
●お客様の設備仕様に応じた完全オーダメイド
●国内外30台以上の実績

マグネット応用機器の専門メーカー
山信金属工業株式会社
〒108-0014　東京都港区芝5丁目27番地3号
TEL.03-3451-5241　FAX.03-3455-8153
●埼玉工場／●名古屋営業所
http://www.sanshin-kk.co.jp

ポイント1　通常の定期預金より
高めの金利設定
※当金庫内比較
ポイント2　固定金利の半年複利で
効率よく資産運用
ポイント3　ライフスタイルに合わせて
選べる期間1年・2年・3年
※原則として満期日前の解約はできません。
個人のお客さま向けの
定期預金
マイハーベスト
人を思う。未来を思う。
商工中金